

日本の技術輸出の実態－平成6年度－
(NISTEP REPORT No.47)

1. 概要

従来の技術貿易統計であまりなされていない、技術輸出の質的な面にまで踏み込んだ分析を行うために、平成4年度より民間企業に対してアンケート調査を実施し、その結果をレポートにまとめている。なお、前年度まで調査対象としてきた資本金10億円以上の企業に加えて、今年度は資本金10億円未満の企業に関する調査も試験実施している。

2. 調査結果

平成6年度の日本の技術輸出の傾向としては大きく以下の4点が挙げられる。

技術輸出件数

- 技術輸出件数は、平成4年度712件、平成5年度626件、平成6年度730件であり、平成5年度に減少した技術輸出件数が平成6年度に大きく増加している。(表1参照)

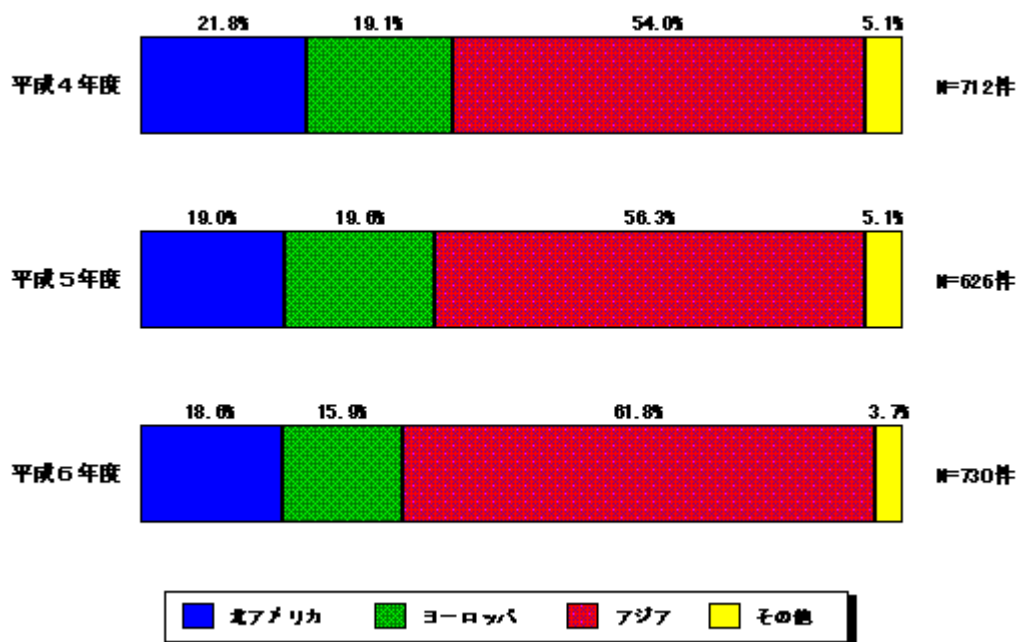
表1 本調査および総務庁統計における技術輸出件数の推移

	本調査				総務庁統計				
	全体		3年連続回答企業		新規・継続合計		新規のみ		
	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比	
平成3年度	—	—	—	—	8,063	12.6%	2,066	+31.6%	
平成4年度	712	—	462	—	8,201	1.7%	1,983	-4.0%	
平成5年度	626	-12.1%	398	-13.9%	8,338	1.7%	1,896	-4.4%	
平成6年度	730	+16.6%	463	+16.3%	9,099	9.1%	2,148	+13.3%	

輸出先国・地域

- 輸出先を地域別にみると、アジアが61.8%、北アメリカが18.6%、ヨーロッパが15.9%、その他が3.7%であり、2年連続してアジアの比率が増加し、今年度は6割以上を占めている。(図1参照)

図1 技術輸出契約の契約相手先地域



- 国・地域別にみると、米国が16.7%と最も多くなっているが、以下、韓国(13.8%)、中国(13.8%)、台湾(10.0%)、タイ(6.7%)の順となっており、上位5ヶ国・地域のうち4ヶ国・地域をアジアが占めている。また、3年間の変化をみると中国の比率の増加が著しい(H4 7.9%→H6 13.8%)。(表2参照)

表2 技術輸出先上位国・地域

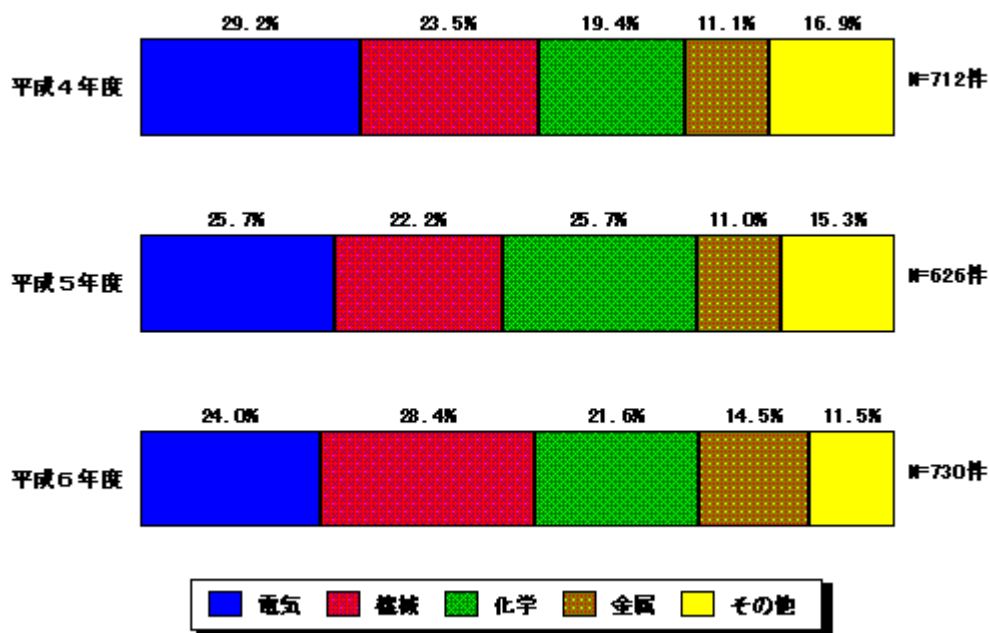
	平成4年度			平成5年度			平成6年度		
	国名	件数	割合	国名	件数	割合	国名	件数	割合
1	米国	142	19.9%	韓国	104	16.6%	米国	122	16.7%
2	韓国	98	13.8%	米国	100	16.0%	韓国	101	13.8%
3	中国	56	7.9%	中国	80	12.8%	中国	101	13.8%
4	台湾	53	7.4%	台湾	52	8.3%	台湾	73	10.0%
5	タイ	51	7.2%	タイ	32	5.1%	タイ	49	6.7%
6	英国	35	4.9%	英国	29	4.6%	ドイツ	28	3.8%
7	マレーシア	34	4.8%	ドイツ	26	4.2%	マレーシア	26	3.6%
8	ドイツ	24	3.4%	インドネシア	19	3.0%	インドネシア	24	3.3%
9	インドネシア	23	3.2%	インド	18	2.9%	インド	23	3.2%
10	インド	20	2.8%	フランス	15	2.4%	英国	15	2.1%
11	シンガポール	19	2.7%	マレーシア	14	2.2%	イタリア	15	2.1%
12	フランス	16	2.2%	香港	14	2.2%	シンガ	14	1.9%

							ポール			
13	イタリア	15	2.1%	イタリア	12	1.9%	フィリピン	14	1.9%	
14	香港	12	1.7%	シンガポール	11	1.8%	フランス	13	1.8%	
15	ブラジル	11	1.5%	オーストラリア	10	1.6%	スペイン	12	1.6%	
	その他	103	14.5%	その他	90	14.4%	その他	100	13.7%	
	合計	712	100.0%	合計	626	100.0%	合計	730	100.0%	

輸出された技術の内容

- 技術分野をみると、「機械」分野28.4%、「電気」分野24.0%、「化学」分野21.6%、「金属」分野14.5%、「その他」分野11.5%の順となっている。平成4年度には約3割(29.2%)を占めていた「電気」分野のシェアが2年連続して減少した一方で、「機械」分野のシェアが前年度に比べて大きく増加し、平成6年度の最大の技術輸出分野となっている。(図2参照)

図2 輸出技術の技術分野の内訳



- 技術分類別にみると、「輸送用機械」に関する技術が3年連続して最も多いが、特に今年度は前年度(10.4%)と比べて大きく増加し、全契約の15.1%を占めている。(表3参照)

表3 輸出技術上位10分類

	平成4年度			平成5年度			平成6年度		
技術分類名	件数	割合	技術分類名	件数	割合	技術分類名	件数	割合	

1	輸送用機械	99	13.9%	輸送用機械	65	10.4%	輸送用機械	110	15.1%
2	電子部品	47	6.6%	医薬品	50	8.0%	電子計算機	57	7.8%
3	電子計算機	45	6.3%	油脂・塗料	41	6.5%	鉄鋼	45	6.2%
4	医薬品	42	5.9%	電子部品	39	6.2%	有機化学	44	6.0%
5	金属製品	33	4.6%	電子計算機	38	6.1%	電子部品	40	5.5%
6	民生用電機	32	4.5%	金属製品	34	5.4%	金属製品	33	4.5%
7	有機化学	28	3.9%	民生用電機	30	4.8%	医薬品	30	4.1%
8	窯業	26	3.7%	有機化学	29	4.6%	その他化学	28	3.8%
9	油脂・塗料	26	3.7%	通信機械	23	3.7%	非鉄金属	28	3.8%
10	テレビ・音響	25	3.5%	窯業	22	3.5%	油脂・塗料	27	3.7%
	その他	309	43.4%	その他	255	40.7%	その他	288	39.5%
	合計	712	100.0%	合計	626	100.0%	合計	730	100.0%

資本関係の有無別の技術輸出件数の推移

資本関係の有無別に技術輸出件数の推移をみると、資本関係のない企業への輸出件数はそれほど変化がないのに対して、資本関係のある企業への輸出件数は年度ごとに大きく変化(平成4年度249件、平成5年度195件、平成6年度297件)している。(表4参照)

表4 資本関係の有無別の技術輸出件数の推移

	資本関係なし		資本関係あり		全体	
	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比
平成4年度	461	—	249	—	712	—
平成5年度	431	- 6.5%	195	-21.7%	626	-12.1%
平成6年度	431	0.0%	297	+52.3%	730	+16.6%

資本関係のある企業への技術輸出と関連の深いものとして、製造業の対外直接投資額の推移をみると、平成4年度まで減少傾向にあったのが平成5年度より増加に転じ、平成6年度には対前年度比23.8%増と大きく増加している。平成6年度に入って円高が1ドル100円をきる水準まで進展し、製造業において国内外の製造コストの格差が大きくなったため、その対策として製造拠点の海外移転が進み、それに必要な技術が大量に輸出されたものと思われる。(表5参照)

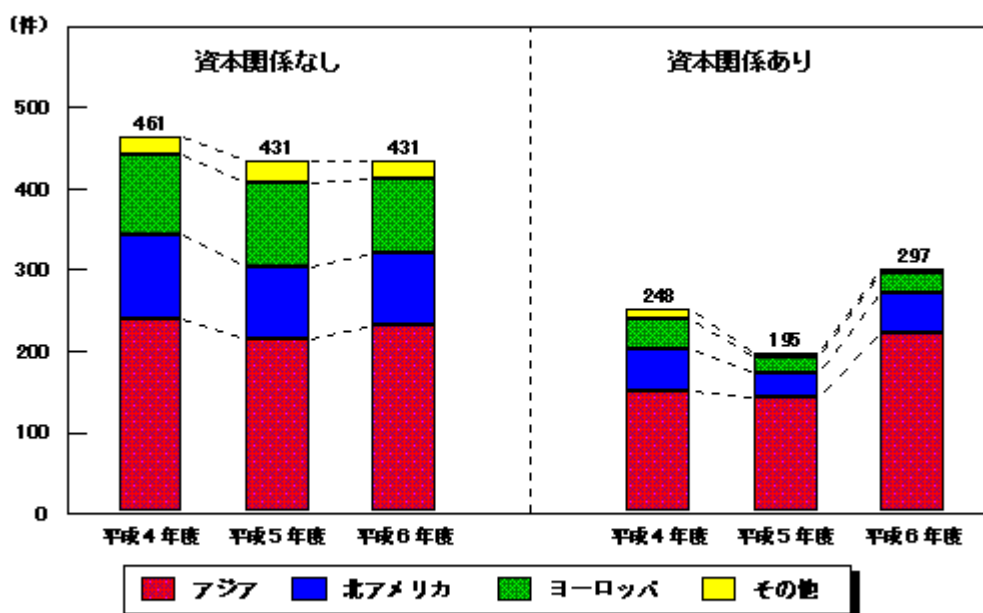
表5 日本の対外直接投資額の推移(大蔵省届け出統計、単位:100万ドル)

	全体		製造業		非製造業	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成3年度	41,584	-26.9%	12,311	-20.5%	28,809	-29.1%

	平成4年度	34,138	-17.9%	10,057	-18.3%	23,720	-17.7%	
	平成5年度	36,025	+ 5.5%	11,131	+10.7%	24,627	+ 3.8%	
	平成6年度	41,051	+14.0%	13,783	+23.8%	26,877	+ 9.1%	

また、その輸出先地域をみると、年々アジア向けの割合が大きく増加し、平成6年度は7割以上(73.7%)を占めている。製造業の対外直接投資額をみてもアジア向けの割合が増加し、平成6年度には全体の4割近くを占めている。我が国の製造業は、製造コストが低く、投資先として非常に魅力的になっているアジアにおいて投資を拡大させており、その結果資本関係を伴った技術輸出についてもアジア向けの割合が大きくなってきているものと思われる。(図3参照)

図3 資本関係の有無別の契約相手先地域



3. その他の調査項目

契約期間、契約形態(有償・無償・クロスライセンス)、対価の受取方法、独占権・再実施権の有無、技術の種類(特許、ノウハウ、商標等)等